

東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会担当
女性活躍担当
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）
橋本 聖子 殿

文部科学大臣
萩生田光一殿

令和3年（2021年）2月10日
碧水会 代表 参議院議員 嘉田由紀子
幹事長 参議院議員 ながえ孝子

森喜朗東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会会長の 女性差別発言への組織的対応を求める要請文

2月3日、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が、日本オリンピック委員会（JOC）臨時評議員会で女性差別発言をした問題で、各地から失望と怒りの声が寄せられています。

森会長は「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる。誰かが手を挙げると、みんな発言したがる。女性というのは競争意識が強い」などと話したことは、「オリンピック憲章」と「JOC組織方針」のふたつの大原則に大きく反しており、組織のトップとしてあるまじき発言です。

オリンピック憲章には「(その) 権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」と定められています。

また公益財団法人であるJOCでも国が定めた組織運営方針「ガバナンスコード」に従い、女性理事の割合を40%にまで増やす目標にむけて規定を見直したばかりです。

国内的には、森会長の発言をうけて、オリンピックへのボランティア参加を辞退する動きも出始めています。さらに国際的にも、森会長の発言は大きくとりあげられ、日本や東京オリンピック・パラリンピックへの批判がひろがり、参加を忌避する動きさえ出始めています。

東京オリンピック・パラリンピックが、日本政府として国家をあげてのイベントであることに鑑み、橋本聖子東京オリンピック・パラリンピック担当大臣と、公益財団法人JOCを管轄する萩生田光一文部科学大臣におかれましては、東京オリンピック・パラリンピックへの海外からの参加忌避などがこれ以上ひろがらないよう、また国民のオリンピック・パラリンピック開催への批判をやわらげることができるよう、森委員長の進退もふくめ、国務大臣としての冷静で公正な判断をご決断くださいますよう、参議院会派としてお願い申し上げます。

<別紙>

なお、蛇足ながら森会長の女性差別発言はこれまでも何度もくりかえされており、言葉の上だけの反省では、社会的に説明がつかないことも申し添えます。私どもが直接関連した事例として下記があります。別紙として追記させていただきます。

2007年7月には、当時 滋賀県知事であった嘉田由紀子参議院議員の新幹線の新駅建設を「もったいない」として撤回する政策に対して「女の人だなあ。やっぱり（視野が）狭いなあ」などと発言しています。嘉田は「言葉尻をとらえて女性蔑視だという反論はしませんが、公共事業の決定に、男性、女性は関係なく、選挙民である県民の民意です」とおこたえしました。